

トップメッセージ

Message from the President

株主の皆様、そしてすべてのステークホルダーの皆様、
平素よりジーテクトにご支援賜り、心より御礼申し上げます。

当社が属する自動車産業は、100年に一度とも言われる
大変革期にあります。電動化の加速、自動運転技術の進化、
そして地政学的な影響によるサプライチェーンの再構築な
ど、未来を見通すことが困難な時代が到来しています。し
かし、この不確実性の高い時代だからこそ、私たちは「先
見性」と「スピード感ある経営判断」をもって、成長の機
会と捉え、攻めの経営を継続していく所存です。

代表取締役社長
高尾 直宏

Message from the President

1 昨年度の振り返り

2025年3月期は、自動車産業の緩やかな回復基調を背景に、当社も事業活動において着実な成果を上げることができました。連結業績としては売上高3,392億円(前期比-54億円)で若干の減収となったものの、営業利益は164億円(前期比+2億円／営業利益率4.8%)で増益を達成することができました。しかしながら、目標とする営業利益率7.0%以上とは未だ乖離があり、収益体質向上に向けた抜本的な変革が急務であると認識しております。

事業活動における主な成果としては、複数の部品を統合し、一つの大きな塊にする「大型モジュール戦略」が大きく前進しました。自動車メーカーの工程削減や要員削減に大きく貢献できる、量産可能なリアモジュール製品を開発することができました。特に、株式会社アールスティ様との共同開発によるマルチマテリアル仕様と、日本製鉄株式会社様の協力によるホットスタンプ仕様は、当社の技術力の結晶であり、実用性を重視した開発姿勢が高く評価されています。これらの製品は、「人とくるまのテクノロジー展2025」のような大規模な展示会で一般公開し、自動車メーカーを中心に大きな反響をいただきました。

また、生産体制の変革においては、日中の新工場（岐阜県の中部工場、中国の南沙工場）が稼働を開始しました。これらの工場は、今後のものづくりを象徴するモデ

ル工場として位置づけられています。特に、長年の課題であった構内物流の無人化を実現したことは、人に頼らない工場の実現に向けた大きな一歩であり、製造原価の圧縮と信頼性の高い工場運営に寄与しています。

2 ビジネス環境

今期も世界情勢や世界経済は先の見通せない不安定な状況が続くと見えています。特に自動車業界においては、昨年まで急拡大してきたBEV化の流れが世界的に鈍化傾向にあります。中国や欧米では、補助金の打ち切りなどにより、PHEVやHEVへの需要シフトが見られます。しかしながら、長期的に見れば車の電動化に変化はないと認識しており、次世代プラットフォームやバッテリー関連製品の研究開発への投資を継続していく方針です。

また、現在自動車業界は米国関税の影響を受けている状況ですが、当社に対する直接的な影響は大きくありません。一部の量産部品をカナダ・メキシコから米国に輸出していますが、売上高に占める割合は極めて軽微です。材料調達面では、量産用の鋼板は自動車メーカーによる集中購買より供給を受けており、こちらも直接的な影響はありません。しかしながら、自動車メーカーを通じて米国に輸出される完成車の販売動向によっては、生産台数減少などによる間接的な影響を受ける可能性があります。

3 今後の3つの事業戦略

これらのビジネス環境を背景に、当社は特定のパートレインに偏らず、BEV、PHEV、HEV、そして従来のガソリン車を含む多様な車両ニーズに対応できる技術開発と製品供給に注力しています。

また、自動車産業における変革期を好機と捉え、研究開発の対象を車体部品から車全体に拡大することで、既存事業における更なる事業規模拡大を目指します。

一方、当社の主力製品である自動車関連製品は、1台当たりの仕事量には限りがあることから、いずれ成長スピードが緩やかになることも考えられます。そこで当社は、既存事業とは異なる新たな領域のビジネスを創出し、持続的な成長を確実なものにします。

また、課題である収益力の向上に向けては、限りなく人に頼らない信頼性の高いスマートファクトリー化を目指すことで、更なる製造原価の低減と、外部環境の変化に影響されにくい体質づくりを推し進めます。

この3つの戦略を今期からの重点施策と位置づけ、力強く推進してまいります。具体的な内容については次のとおりです。

Message from the President



4 事業戦略①「クルマのシステムサプライヤー (Tier0.5)への進化」

当社は一昨年より、車体一台の開発を請け負うことができる「車体のシステムサプライヤー (Tier0.5)」を掲げ、開発力強化を進めてまいりました。これは、骨格部品やトランスミッション部品を生産するだけの従来の「車体部品サプライヤー (Tier1)」から一歩踏み出し、提案型企業として車体一台解析技術や一体化成形技術をもって

他社との差別化を図るものです。

そして今、この戦略の対象範囲をさらに拡大します。今後は車体のみならず「クルマ全体」をターゲットとし、当社の技術が活かせる製品開発に取り組んでまいります。

また、今後自動車に付加される機能に、AD (自動運転) やADAS (先進運転支援システム) の普及が挙げられますが、これらの新技術には様々なセンサーやカメラ類が搭載されます。これらの製品群の中から、当社の塑性加工技術

や接合技術が活かせる製品(ケース等)を見極め、積極的に提案を行うことで、既存事業の更なる拡大を目指します。

つまり、今後は「車体のシステムサプライヤー」から「クルマのシステムサプライヤー (Tier0.5)」へと進化し、自動車メーカーの開発パートナーとしてのポジションを確かなものにするとともに、自動車開発の初期段階から深く関与することで、お客様のニーズに最適なソリューションを提供し、自動車産業の未来を共創していきます。

Message from the President

5 事業戦略②「新規事業の創出」

当社はこれまで自動車関連製品を主力として成長を続けてまいりました。自動車は我々の生活の中に深く関わり、これからも無くてはならない存在であることに変わりはありません。しかしながら、既存事業領域だけでは将来的に成長の鈍化が懸念されます。

そこで当社は、自動車産業以外の新たな領域を対象に、新規事業の創出を目指します。具体的な内容については今後検討を進めますが、一例として環境関連ビジネスが挙げられます。様々な社会課題の解決に向け、当社が果たせる役割を十分に検討した上で、事業化を進めます。

そのための推進体制として、選抜された若手社員による新規事業検討プロジェクトを発足させました。このプロジェクトでは、2040年ビジョンを明確にするほか、若手ならではの柔軟な発想力で、これまでのジーテクトにはない新規事業の創出を目指します。また、このプロジェクトでは、自らの意欲を高める動機付けを通じ次世代を担うリーダーの育成も同時に行います。

6 事業戦略③「既存工場のスマートファクトリー化」

ジーテクトが目指すスマートファクトリーは、限りなく人に頼らない信頼性の高い工場であり、材料の受け入れから完成品の出荷まで、工場のあらゆる生産活動をAI（人工知能）がコントロールする工場です。

「人」を中心に据えた経営で

「推進力」を企業価値向上の基礎とする

この究極のスマートファクトリーを実現するため、当社は段階的なアプローチを進めています。第一歩として、生産活動や品質に関するあらゆるデータを徹底的に吸い上げ、「管理」することから始めます。次に、これらのビッグデータをAIが分析し、ムダの排除やトラブルの未然防止といった高効率化を追求する「分析・活用」のフェーズに進みます。そして最終的には、納入先の生産変動や突発的な設備トラブルにもAIが即座に対応し、最適な生産計画の組み替えや在庫調整を24時間体制でコントロールする「AI制御」を目指します。

昨年度稼働開始した日中の新工場（中部工場、南沙工場）は、このスマートファクトリー化のベースとなるモデル工場と位置づけ、構内物流の無人化やデジタル化を徹底し、製造原価の圧縮と信頼性の高い生産体制を実現しています。

今後はこれらのインフラ整備を既存工場へも水平展開し、AI導入の準備を進めてまいります。今期計画している北米工場への大規模投資もその一環であり、グループ全体で高効率な生産体質への変革を急ぎ、収益向上を目

指します。

2030年頃のAI制御の実現を目標に、全社を挙げてスマートファクトリー化を推進してまいります。

7 人的資本

これらの戦略を力強く推進し、持続的な成長を支える最も重要な「推進力」は、他ならぬ「人財」です。一人ひとりの成長なくして企業の成長はあり得ません。当社の競争力は「開発力」「技術力」「グローバル力」「財務力」の4つではありますが、これらを高い次元でバランス良く備え、さらに前に進めるためには基礎となる「推進力」、つまり人的資本の更なる強化が不可欠です。

当社はこれまでも多様な人材の育成・確保に力を入れ、働きやすい職場環境を整備するとともに、ベテランから若手社員まで、それぞれのポジションに合わせたリスクリングを通して、スキルの向上を支援してきました。この基礎的なスキルアップ施策に加え、今期からは今後重要となるDXやAI活用といった最先端の専門知識・技術

Message from the President

の習得と、次世代を担うマネジメント人材の育成とリーダーシップ教育にも力を入れます。当社が「Tier0.5」という一つ上のステージに到達するためには、従業員一人ひとりのスキルアップと意識変革が不可欠だからです。

時代の進化とともに求められるスキルや役割は変わっても、最後は「人」が主役と考えます。だからこそ、当社はこれからも「人」を中心に据えた経営を推進し、個々人の成長と組織全体の能力向上を通じて、企業価値の最大化を図ってまいります。

8 地球環境への対応

一方、私たちの暮らしに直結する課題として、地球環境問題が挙げられます。環境問題は現代社会が直面する最も重要な課題の一つであり、企業が果たすべき社会的責任はますます大きくなると認識しています。当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境への責任を経営の根幹に据え、積極的な挑戦を続けています。

具体的な取り組みとしては、CO₂排出量削減に向けた施策を強化しています。例えば、新工場での省エネ設備の導入や、生産プロセスの効率化を通じて、エネルギー消費量の削減を図っています。また、製品開発においても、環境負荷の低減を意識しています。車体のマルチマテリアル化による軽量化は、車両の燃費・電費向上に貢献し、CO₂排出量の削減につながります。さらに、リサイクル性の高いアルミ材の採用を通じて、環境に配慮し

た製品設計にも取り組んでいます。

今後も、事業活動全体を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、新規ビジネス創出の検討においては、環境関連ビジネスも視野に入れ、様々な社会課題の解決に貢献できる役割を模索してまいります。持続可能な社会の実現と、企業の持続的な成長の両立を目指し、当社はこれからも挑戦を続けてまいります。

9 コーポレートガバナンス

さらには、企業自身の責任として、透明性が高く健全な組織体制の下で継続的な事業活動を可能とするため、適切なコーポレートガバナンスの確立を目指しています。コーポレートガバナンスの中核となる取締役会は、以前よりスリム化を図り、当社として最適な規模と人材バランスにあると考えています。

現在の取締役会は、私を含む社内取締役4名と、社外取締役2名の計6名で構成されています。取締役会に提出される議案は、事前に経営会議で審議されており、そのプロセスをガラス張りにして社外取締役に情報を提供し十分に理解してもらうことで、有意義な議論と議決が行われる環境を整えています。社外取締役の方々の中には、企業の社長を経験された方もおられ、各々から一つひとつの議案について忌憚のない意見を出していただいております。私自身も議長として一方的にならない議事進行を心がけています。

引き続き、社外取締役の方々と連携を取りながら、取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。これにより、経営の透明性を高め、迅速かつ的確な意思決定を行うことで、企業の持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

10 財務戦略

持続的な成長と企業価値の向上のため、キャッシュ創出力の維持・向上と、資本効率の改善を重要な経営課題として認識しています。この実現に向けては、収益（性）の向上、資本コストを意識した成長投資の最適化、そしてステークホルダーとの積極的な対話による経営の透明性の向上に取り組む必要があると考えています。

「収益（性）の向上」については、前述の事業戦略を推進することで中長期的な収益規模を拡大することをその主軸としながら、スマートファクトリー化による生産効率改善、大型モジュール戦略の推進による高付加価値製品の提供を通じて、利益率の改善を図ります。特に、北米工場への体質変革を狙った大規模投資など、戦略的な投資を厳選し、ROE（自己資本利益率）を最大化することで、将来の収益基盤を強化してまいります。

「資本コストを意識した成長投資の最適化」においては、電動化、自動運転といった次世代技術への研究開発投資を継続しつつも、投資効率を厳しく評価し、無駄のない資本投下を行います。また、新規事業の探索も視野

Message from the President

に入れ、企業価値の最大化につながる投資を機動的に実行してまいります。

「ステークホルダーとの積極的な対話による経営の透明性の向上」については、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の経営の取り組みについて透明性をもって見ていただくことで初めて適正な評価をしていただけるものと考えています。株主総会、投資家向け説明会や個別面談など、対話の場を積極的に設けるとともに、社長である私その他の経営陣が自らの口で語り掛ける場を活用し、ステークホルダーの皆様にとって解りやすい説明を心がけてまいります。

当社の株価については、2024年度期初の高値以来の下落から回復傾向にあります。PBRについては1.0倍を下回る水準が続いています。これについては、業界特性を差し置いてもなお課題があると重く受け止めています。当社は、上記の取り組み等を通じて、これを改善し、株主の皆様からの期待に応えられるように努力してまいります。

11 株主還元

次に株主還元方針ですが、当社は株主価値の向上を重要な経営課題として認識しています。成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準の維持、および安定的・継続的な株主還元の実施を基本方針としています。

事業活動を通じて創出した利益を、将来の成長のための投資と、株主の皆様への還元とのバランスを考慮し、

ステークホルダーとの積極的な対話を

ジーテクトの発展につなげる

最適な配分に努めてまいります。具体的には、2031年3月期にDOE（株主資本配当率）3.0%、業績連動の観点から配当性向30%以上という目標値を設定し、その遂行のために引き続き安定した売上・利益の確保に取り組んでまいります。

これらの基本方針の下、今期(2026年3月期)の配当は中間・期末共に1株当たり45円の年間90円(前期比+3円)を予定し、創業以来の連続増配維持を目指します。

12 ステークホルダーへのメッセージ

平素はジーテクトの事業活動に絶大なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。グローバル経済の不透明さが増す中、ジーテクトは「攻めの経営」を継続し、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応することで、成長の機会へと変えていくことが重要であると考えています。

私たちは、「車体のシステムサプライヤー」への進化をさらに加速させ、「クルマのシステムサプライヤー（Tier0.5）」へと事業の対象範囲を拡大します。また、

新規ビジネスの創出にも積極的にチャレンジし、自動車関連領域にとどまらない新たな価値創造を目指します。この取り組みは、若手社員を中心としたプロジェクトを通じて推進され、次世代のリーダー育成にもつなげます。

そして、スマートファクトリー化に向けたAI導入を2030年までに実現し、生産体制の革新を推進します。これらは、単なる技術革新にとどまらず、当社の持続的な成長と、お客様、そして社会全体の発展に貢献するための重要な戦略です。

私たちは、製品を通じてお客様の課題を解決し、環境負荷の低減に貢献し、従業員がいきいきと働ける環境を整備することで、株主の皆様、お取引先様、地域社会、そして従業員とその家族といったすべてのステークホルダーの皆様と共に、持続可能な未来を共創してまいります。

今後もジーテクトの更なる発展に向け、全社一丸となって邁進してまいりますので、引き続き絶大なるご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。